

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（終戦記念日特集号） 2025年8月15日 NO.744

今年は、昭和100年、戦後80年の節目の年 毎年8月は、歴史を振り返り、「不戦の誓い」をする時でもある

台湾海峡の緊張が高まっているといえます。日本は、かつて中国を始め、アジア諸国への侵略によって、多くの人々に被害を与えた過去があります。保守派は、過去の戦争を美化して、反省と謝罪に反対しています。戦争の実態と悲惨さ、原爆被害の悲惨さを忘れてはいけません。

戦後80年は昭和でいえば100年の節目です。ロシアによるウクライナ侵略、イスラエルによるガザ侵攻など、世界では争いが絶えません。不戦と平和を誓うべきです。

広島・長崎への原爆投下から80年 唯一の戦争被爆国として、「核兵器のない世界」の実現は、日本に期待される役割でもある

中国の核軍拡や北朝鮮の核開発などで、東アジアの安全保障環境は、緊張を増しています。ヨーロッパでは、現在、防衛政策の転換が図られています。ロシアのウクライナ侵攻による脅威、アメリカのトランプ政権のNATO軽視など。NATO諸国では安全保障のアメリカ依存が見直されています。

原爆投下から80年。約21万人が命を奪われたといえます。被爆者手帳を持つ人の平均年齢は86歳を超え、この1年間に8千人近く減少し、10万人を切ったといえます。被爆者の減少と高齢化によって、原爆被害の風化が進んでいます。

ウクライナでの核使用の脅し、イランへの核施設攻撃など、世界では核使用の危機が迫っています。日本は、唯一の戦争被爆国です。核兵器のない世界を実現するため、日本の役割が期待されます。

日本政府は核兵器禁止条約への署名・批准をせめてオブザーバー参加をするべき

日本政府は、同盟国のアメリカから「核の傘」を含む拡大抑止を提供されていることから、アメリカの参加しない核兵器禁止条約に参加できないといえます。昨年10月、日本原水爆被害者団体協議会は、ノーベル平和賞を受賞しました。野党の多くも、少なくともオブザーバー参加をすることを求めています。日本は、核兵器保有国と非核兵器保有国とをつなぐ積極的役割を果たすべきです。

ノーモア・ヒロシマ ノーモア・ナガサキ ノーモア・ヒバクシャ

歴代首相が50年、60年、70年の節目に出してきた「談話」を石破首相は出せない？

戦後50年に際して、当時の村山首相は、いわゆる「村山談話」を出しました。日本によるアジア諸国への植民地支配と侵略戦争の「国策のあやまり」を認め、「痛切な反省」と「心からのおわび」を表明し、謝罪しました。

戦後50年の村山談話、60年の小泉談話、70年の安倍談話。歴代の首相は、節目節目で、閣議決定で談話を出していました。

石破首相は、党内基盤が弱いこともあり、自民党内外の保守派からの反対によって、「談話」の提出を見送るといいます。過去の反省と謝罪は、必要です。未来は、過去の歴史を忘れず、反省なしには、成立しないのではないのでしょうか。

人事院勧告は東京都人事委員会勧告へどう影響するのか？

【人事院勧告】

- 【月例給】 15,014円(3.62%)
- 【比較対象】 従業員50人から100人以上
- 【特別給】 年間4.60月分から4.65月分
- 【本府省業務調整手当】 51,800円支給
- 【特地勤務手当】 支給条件の見直し

【都人勧予測】

- 東京都は物価が高い、大幅な引上げを東京都も今年度見直すか注目
- 東京都は現在でも4.85月分支給、引上があるか
- 東京都にはない制度
管理職手当の引き上げとなるか
言及するか

「学校における働き方改革」にも言及するのか 教職調整額の増額や時間外勤務の削減

人事院勧告には、特に言及はありませんでしたが、「学校における働き方改革」について、東京都人事委員会勧告では、言及があると予測されます。どのように勧告をするのか、注目をしています。昨年度の勧告では、東京都教員会の取り組みを簡単に言及していました。

【教職調整額】 本年6月に成立した給特法改正で、4%支給から段階的に10%へ引き上げる(2026年1月から5%支給へ増額する)勧告が出ると推測されます

【時間外勤務の削減】 改正給特法の附則に、2029年度までに1カ月時間外在校等時間を平均30時間程度削減することが目標となりました。

東京都教育委員会も2027年度の目標として、1カ月当たりの時間外在校等時間45時間超の教員の割合を0%とする目標を掲げています。